

平成 3 1 年度

袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計予算

議案第 2 1 号

平成 3 1 年度袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計予算

平成 3 1 年度袖ヶ浦市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

1, 2 9 1, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

平成 3 1 年 2 月 2 1 日提出

袖ヶ浦市長 出 口 清

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 分担金及び負担金		42,707
	1 分担金	483
	2 負担金	42,224
2 使用料及び手数料		607,885
	1 使用料	607,485
	2 手数料	400
3 国庫支出金		17,945
	1 国庫補助金	17,945
4 繰入金		559,195
	1 他会計繰入金	559,195
5 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
6 諸収入		1,468
	1 貸付金元利収入	883
	2 雑入	585
7 市債		56,800
	1 市債	56,800
歳 入 合 計		1,291,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	下水道事業費	567,933
	1 総務管理費	172,938
	2 公共下水道費	394,995
2	公債費	718,067
	1 公債費	718,067
3	予備費	5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		1,291,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
終末処理場等施設 包括的維持管理業務委託 (消費税率引上げ等に伴う追加分)	2020年度(平成32年度)	5,507千円

第3表 地方債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	56,800	普通貸借 又 は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金について は、その融資条件に より、銀行その他の 場合は、その債権者 との協定による。た だし、市財政の都合 により据置期間及び 償還期限を短縮し、 若しくは繰上償還又 は低利に借換えする ことができる。

平成 3 1 年度

**袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計
予 算 に 関 す る 説 明 書**

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	42,707	57,275	△14,568
2 使用料及び手数料	607,885	597,987	9,898
3 国庫支出金	17,945	20,550	△2,605
4 繰入金	559,195	374,131	185,064
5 繰越金	5,000	5,000	0
6 諸収入	1,468	10,557	△9,089
7 市債	56,800	228,300	△171,500
財産収入	0	200	△200
歳 入 合 計	1,291,000	1,294,000	△3,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業費	567,933	563,882	4,051
2 公債費	718,067	725,118	△7,051
3 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	1,291,000	1,294,000	△3,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
17,945	56,800	427,712	65,476
		223,829	494,238
			5,000
17,945	56,800	651,541	564,714

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 区域外流入受益者分担金	千円 483	千円 483	千円 0
計	483	483	0

1 款 分担金及び負担金

2 項 負担金

1 受益者負担金	1,583	16,374	△14,791
2 施設等負担金	40,641	40,418	223
計	42,224	56,792	△14,568

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 下水道使用料	607,485	597,757	9,728
計	607,485	597,757	9,728

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1 下水道手数料	400	230	170
計	400	230	170

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 483	1 受益者分担金	千円 483

1 現年度分	1,583	1 受益者負担金	1,583
1 施設等負担金	40,641	1 下水処理負担金	40,641

1 現年度分	601,394	1 下水道使用料	601,320
		2 公共下水道敷占用料	74
2 滞納繰越分	6,091	1 下水道使用料	6,091

1 下水道手数料	400	1 工事店・技術者等登録更新手数料	400

公共下水道事業特別会計

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業費国庫補助金	千円 17,945	千円 20,550	千円 △2,605
計	17,945	20,550	△2,605

4 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	559,195	374,131	185,064
計	559,195	374,131	185,064

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

6 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

1 下水道費貸付金元利収入	883	781	102
計	883	781	102

6 款 諸収入

2 項 雑入

1 雑入	519	9,679	△9,160
2 弁償金	66	97	△31

節		説	明
区 分	金 額		
1 管渠整備事業 補助金	千円 17,945	1 管渠整備事業国庫補助金	千円 17,945

1 一般会計繰入金	559,195	1 一般会計繰入金	559,195

1 前年度繰越金	5,000	1 前年度繰越金	5,000

1 現年度分	883	1 水洗便所改造資金貸付金元利収入	883

1 雑入	519	1 雑入	519
1 弁償金	66	1 東京電力原子力発電所事故賠償金	66

公共下水道事業特別会計

6 款 諸収入
2 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 585	千円 9,776	千円 △9,191

7 款 市債
1 項 市債

1 市債	56,800	228,300	△171,500
計	56,800	228,300	△171,500

款 財産収入
項 財産売却収入

物品売却収入	0	200	△200
計	0	200	△200

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 下水道事業債	56,800	1 補助事業債	17,400
		2 単独事業債	26,700
		3 公営企業会計適用債	12,700

		(廃目)

3 歳 出

1 款 下水道事業費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 172,938	千円 154,030	千円 18,908	千円 0	千円 12,700	千円 109,592	千円 50,646
計	172,938	154,030	18,908	0	12,700	109,592	50,646

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 106	1 一般職人件費	千円 81,772
2 給料	37,449	2 総務管理事務事業	33,550
3 職員手当等	31,901	3 公共下水道事業運営審議会運営事業	114
4 共済費	12,422	4 受益者負担金賦課徴収事務事業	827
8 報償費	172	5 下水道使用料金徴収事務事業	42,176
9 旅費	40	6 下水道水洗化普及事務事業	1,602
11 需用費	575	7 地方公営企業法適用事務事業【継続費】	12,717
12 役務費	95	8 車両維持管理費	180
13 委託料	13,372		
14 使用料及び賃 借料	919		
15 工事請負費	44		
19 負担金, 補助 及び交付金	41,857		
21 貸付金	1,600		
23 償還金利子及 び割引料	200		
27 公課費	32,186		

1 款 下水道事業費
2 項 公共下水道費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 建設改良費	千円 76,366	千円 98,313	千円 △21,947	千円 17,945	千円 44,100	千円 650	千円 13,671
2 維持管理費	318,629	311,539	7,090			317,470	1,159
計	394,995	409,852	△14,857	17,945	44,100	318,120	14,830

節		説 明	
区 分	金 額		
9 旅費	千円 35	1 建設管理事務事業	千円 1,129
11 需用費	114	2 幹線管渠建設改良事業	37,839
13 委託料	21,335	3 下水道総合地震対策整備事業	34,548
14 使用料及び賃 借料	825	4 下水道ストックマネジメント事業（污水管）	2,850
15 工事請負費	53,750		
18 備品購入費	152		
19 負担金，補助 及び交付金	155		
11 需用費	2,147	1 管渠維持管理事業	22,660
12 役務費	284	2 終末処理場維持管理事業	104,675
13 委託料	290,282	3 終末処理場等包括的維持管理事業	191,294
14 使用料及び賃 借料	921		
15 工事請負費	24,151		
16 原材料費	833		
18 備品購入費	11		

2 款 公債費
1 項 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 603,369	千円 593,432	千円 9,937	千円	千円	千円 111,207	千円 492,162
2 利子	114,698	131,686	△16,988			112,622	2,076
計	718,067	725,118	△7,051	0	0	223,829	494,238

3 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	千円 603,369	1 財務省償還元金 2 地方公共団体金融機構償還元金 3 銀行等償還元金	千円 384,668 183,748 34,953
23 償還金利子及び割引料	114,698	1 財務省償還利子 2 地方公共団体金融機構償還利子 3 銀行等償還利子	79,098 35,092 508

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	8	106					106		106	
	計	8	106					106		106	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	8	106					106		106	
	計	8	106					106		106	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10		37,449	31,901	69,350	12,422	81,772
前 年 度	10		36,543	35,168	71,711	12,533	84,244
比 較			906	△ 3,267	△ 2,361	△ 111	△ 2,472

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	996	4,694	921	11	1,140	999
	前 年 度	1,134	4,554	1,198	12	801	588
	比 較	△ 138	140	△ 277	△ 1	339	411

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
9,648	6,865	5,637	630	360
9,451	6,540	9,414	1,236	240
197	325	△ 3,777	△ 606	120

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	906	給与改定に伴う増減分	90	給与改定の状況 前年度 改定率 0.2% 実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	442	給料額平均増加率1.57%
		その他の増減分	374	
職員手当	△ 3,267	制度改正に伴う増減分	442	給与改定の状況 前年度実施時期 平成30年4月1日
		その他の増減分	△ 3,709	普通昇給に伴う増加分 175 その他の増減分 △ 3,884

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年12月1日現在	平均給料月額(円)	302,695
	平均給与月額(円)	375,609
	平均年齢(歳)	38.02
平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	277,235
	平均給与月額(円)	350,971
	平均年齢(歳)	35.09

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
高校卒	153,000 円	148,600 円
大学卒	187,200 円	180,700 円

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 12月1日 現 在	8		
	7	2	20.0
	6		
	5	2	20.0
	4	1	10.0
	3	2	20.0
	2	2	20.0
	1	1	10.0
	計	10	100.0
平成29年 12月1日 現 在	8		
	7	1	8.3
	6	1	8.3
	5	2	16.8
	4	1	8.3
	3	3	25.0
	2	3	25.0
	1	1	8.3
	計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	次 長 参 事 課 長 副参事	副課長 主 幹	班 長 副主幹	主 査	副主査	主任主事 主任技師	主 事 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	8
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	9
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市 全 域
支給率 (%)	11.9
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (平成30年12月1日現在)	30.0	30.0
代表的な特殊勤務手当の名称	使用料等徴収事務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度と異同	差 異 の 内 容	
		国	袖 ヶ 浦 市
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	異 なる	交通用具使用 (2, 000円～31, 600円) 距離区分 5km毎	交通用具使用 (2, 000円～25, 710円) 距離区分 2km毎

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	そ の 他	
1. 下 水 道 事 業 費	1. 総 務 管 理 費	地方公営企業法 適用事務事業	2016 (平成28)	1,285				1,285
			2017 (平成29)	11,766		11,700		66
			2018 (平成30)	10,038		10,000		38
			2019 (平成31)	12,717		12,700		17
			計	35,806		34,400		1,406

見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
1,285	1,285		1,285		3.6%
11,766	11,766		11,766		32.9%
	10,038		10,038		28.0%
		12,717	12,717		35.5%
13,051	23,089	12,717	35,806		100.0%

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
終末処理場等施設 包括的維持管理業 務委託	978,520	平成28年度 から 平成30年度 まで	544,542	2019年度(平成 31年度)から 2020年度(平成 32年度)まで	372,797
終末処理場等施設 包括的維持管理業 務委託 (消費税率引上げ 等に伴う追加分)	5,507			2020年度 (平成32年度)	限度額に同じ

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		全 額	
		全 額	

地方債の平成29年度末、平成30年度末及び2019年度（平成31年度）末に対する現在高の見込みに関する調書

（単位 千円）

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	2019年度 （平成31年度）中起債見込み		2019年度 （平成31年度）末 現在高見込額
			2019年度 （平成31年度）中 起債見込額	2019年度 （平成31年度）中 元金償還見込額	
1. 公共下水道事業債	5, 389, 976	4, 956, 961	44, 100	549, 957	4, 451, 104
2. 資本費平準化債	541, 670	646, 524	0	51, 254	595, 270
3. 公営企業会計適用債	11, 700	20, 530	12, 700	2, 157	31, 073
計	5, 943, 346	5, 624, 015	56, 800	603, 368	5, 077, 447

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。